

仕 様 書

門真市庁舎エリア土壤汚染詳細調査業務委託

門真市庁舎エリア土壤汚染詳細調査業務委託の実施については、この仕様書の定めるところによる。

(目的)

第1条 調査対象地で実施した土壤汚染対策法等が定める土地の形質の変更行為に先駆け、同法ならびに大阪府生活環境の保全等に関する条例で定める「土地の利用履歴等調査」と「土壤汚染状況調査」を実施した結果、人為等由来汚染調査において六価クロム化合物が、自然由来汚染調査において砒素及びその化合物の基準不適合が確認された。そのため、人為等由来汚染調査については、六価クロム化合物の詳細調査を実施し、土壤汚染の状況を把握することを目的とする。

(調査区域)

第2条 門真市中町 33 番 外 約 3.4ha (位置図参照)

(業務期間及び支払方法)

第3条 業務期間 契約締結日から令和8年2月 27 日

2 支払方法 完了払い

(調査内容)

第4条 別業務で作成した「土壤汚染状況調査結果報告書」に基づき、詳細調査を行う。また、調査等によって生じた施設の損傷個所の復旧等についても本業務に含む。

2 本業務の実施ならびに調査結果の報告にあたっては、大阪府環境農林水産部環境管理室事業所指導課の協議、承諾を得るものとし、その結果に基づいて報告書としてとりまとめる。

(1) 事前協議

門真市庁舎とその周辺で予定される土壤汚染対策法等が定める土地の形質の変更行為に係る今後の土壤汚染対策法等の手続きの方針について、大阪府環境農林水産部環境管理室事業所指導課と協議を行う。

(2) 詳細調査

「土壤調査計画書」に基づき、詳細調査を行う。詳細調査の掘削深度が仕様の深度と異なる場合等は、発注者とその仕様及び契約変更等について協議するものとする。

ア. 計画立案

事前に現地踏査を行い、「土壤汚染状況調査計画書」を作成する。

イ. 位置出し測量

既存の建物・構造物や既存資料等を確認のうえ調査地点を設定し、調査地点の位置及び標高について把握する。

ウ. 現地調査

調査項目及び調査数量等は次に示すとおりである。なお、調査対象の地表面状況は砂や砂利等である。

表1 詳細調査における調査項目等一覧表

調査項目		調査地点			分析 検体 数	採取 分析方 法	備考
		ボーリング調査 地点	採取深度	計			
有害物質 第二種特定	六価クロム化合物	1	1 m、2 m、3 m、4 m、5 m、6 m、7 m、8 m、9 m、10 m	10	10	土 壌 溶 出 量	

表2 地下水調査における調査項目等一覧表

調査項目		調査数量	分析 検体数	採取方法	備考
第二種特定有害物質	六価クロム化合物	1	1	地下水	仮設井戸

(3) 汚染状況調査結果に係る申請書の作成等調査

結果に基づき、土壤汚染対策法第 14 条に基づく指定の申請書等の作成等を行う。

(4) 関係機関協議、打合せ協議

法令関係の届出から受理に至るまでの関係機関協議に係る同席支援を行う。また、業務を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者もしくは担当技術者と本市担当者は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度、受注者がすべて記録し、相互に確認しなければならない。

(5) 汚染除去等計画書案の作成等

指定の申請書の内容に基づき、汚染除去等計画書案の作成等を行う。

(汚染状況調査結果に係る届出書等の作成)

第5条 土壤汚染状況調査の内容を基に大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく汚染状況調査結果に係る届出書の作成及び土壤汚染対策法第4条第2項に基づく土壤汚染状況調査報告書の作成を行う。

(関係機関協議及び打合せ協議)

第6条 法令関係の届出から受理に至るまでの関係機関協議に係る支援を行う。また、業務を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者もしくは、担当技術者は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義をただすものとし、その内容については適時、受注者が記録し、相互に確認すること。

(一般仕様)

第7条 業務の実施にあたっては、本特記仕様書及び次項から第 11 項までの要領に基づき実施するほか、「土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン(改訂第3.1版)」(環境省 水・大気環境局 水環境課土壤環境室 令和4年8月(以下、「ガイドライン」と記す))並びに、「土壤汚染対策法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく土壤汚染に係る調査・対策の手引き(令和5年5月改訂版)」(大阪府環境農林水産部環境管理室)の定めによる。

2 実施に際しては仕様書との内容に相違のある場合、明示のない場合、疑義の生じた場合は、本市担当者と都度協議し指示に従うこと。

3 受注者は、契約後速やかに、以下の内容を記載した業務実施計画書を提出し、作業着手までに本市

担当者の承認を得なければならない。また、業務実施計画書の内容を変更する場合も同様とする。

- (1) 業務内容
 - (2) 実施方針
 - (3) 業務工程表
 - (4) 業務組織体系図
 - (5) 打合せ計画
 - (6) 成果品の体裁・部数
 - (7) 使用する図書・基準
 - (8) 連絡体制表(緊急時含む)
 - (9) その他、発注者が指示する関係書類
- 4 調査対象地においては関係法令を遵守のうえ、常に業務の安全に留意し、事故及び災害の防止に努めるとともに、現場の作業員の出入り、火災・盗難の防止、風紀・衛生等の取り締まり、その他についての十分な注意を払わなければならない。
 - 5 受注者は、業務の着手に先立ち、調査区域の土地等の管理者等から、業務のために当該土地等に立ち入ることについて、あらかじめ同意を得なければならない。
 - 6 災害又は事故が発生した場合は、速やかに適切な措置を執るとともに、その経緯を直ちに市担当者に報告すること。
 - 7 受注者は、業務の実施に当り、あらかじめ、市担当者の了解を得た上、調査区域内の現地踏査を行い、土地の状況及び土地に定着する物件の状況等の概要を把握しなければならない。
 - 8 すべての成果物の所有権は発注者に帰す。他に公表・貸与又は使用してはならない。
 - 9 業務を実施するにあたり、契約上見込まれていない作業が必要になった場合は、事前に市担当者に報告し指示に従うこと。

(再委託の禁止)

第8条 受注者は、業務の全部を一括して、又は仕様書等において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。「主たる部分」とは、業務における総合的企画、業務遂行管理、調査等の手法の決定及び技術的判断等をいう。

- 2 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が仕様書等において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときはこの限りでない。「軽微な部分」とは、コピー、印刷、製本、翻訳、計算処理(単純な電算処理に限る)、データ入力、資料の収集、単純な集計とする。

(技術者の選定)

第9条 業務実施機関に対する要件は、以下に示す通りとする。

受注者は、土壤汚染対策法(平成14年5月29日法律第53号)に基づく指定調査機関であること。

- 2 配置予定技術者に対する要件は、以下に示す通りとする。

＜主任技術者＞

配置予定の主任技術者は、土壤汚染調査技術管理者資格及び技術士(建設部門:選択科目を土質及び基礎、建設環境又は応用理学部門:選択科目を地質のいずれか)の資格を有し、令和2年4月1日から申請締切日までに、国若しくは地方公共団体と同種業務を誠実に履行した実績を1件以上有する技術者を本業務に従事させることが可能であること。

＜担当技術者＞

配置予定の担当技術者は、土壤汚染調査技術管理者資格を有し、令和2年4月1日から申請締切日までに、国若しくは地方公共団体と同種業務を誠実に履行した実績を1件以上有する技術者を本業務

に従事させることが可能であること。ただし、主任技術者と兼ねることはできない。

＜照査技術者＞

配置予定の照査技術者は、土壤汚染調査技術管理者資格及び技術士（建設部門：選択科目を土質及び基礎、建設環境又は応用理学部門：選択科目を地質のいずれか）の資格を有し、令和2年4月1日から申請締切日までに、国若しくは地方公共団体と同種業務を誠実に履行した実績を1件以上有する技術者を本業務に従事させることが可能であること。ただし、主任技術者または担当技術者と兼ねることはできない。

（調査業務）

第 10 条 調査内容、数量等について、関係機関との協議の結果等により変更が生じた場合は、市担当者と協議するものとする。

（1）試料採取等対象物質は、「土壤汚染状況調査計画書」に基づく。

（2）調査対象範囲は、別紙、位置図のとおりとし、詳細については市担当者と調整する。

2 測量は格子と区画の割り付けを行い、試料採取地点の位置出しを行うものとする。

3 人為 由来汚染調査の試料採取は、深度 10m のボーリングにより土壌を採取し、「土壤溶出量調査に係る測定方法を定める件（平成 15 年 3 月 6 日環境省告示第 18 号）」に基づき実施する。また、地下水については「地下水に含まれる試料採取等対象物質の量の測定方法を定める件（平成 15 年3月環境省告示第 17 号）」に基づき実施する。

（考察・執文執筆）

第 11 条 本業務における調査結果は、以下をとりまとめるものとする。

（1）指定の申請書（土壤汚染対策法第 14 条申請書、大阪府条例第 81 条の4の3第 1 項申請書）

（2）試料採取等対象物質の測定の結果

（3）土壌の汚染状態の評価

（4）土壤汚染状況調査結果概要、特定有害物質のリスト、地歴調査結果、試料採取の方法、試料結果、深さが限定された土壤汚染状況調査結果の記入シート（ガイドライン Appendix-25）

（5）計量証明書

（6）作業記録写真

（7）業務打合せ簿

（成果品）

第 12 条 本業務の成果品は以下に示す通りとし、各1部を提出すること

（1）業務報告書（行政機関への提出資料）

（2）上記の電子データ

（打合せ・協議）

第 13 条 業務に係る打合せは、着手前、中間、調査後の報告1回の計3回実施することを基本とする。また、関係官庁協議については、関係官庁毎に初回、調査前、調査後1回の計3回実施することを基本とする。ただし、本業務の履行に必要な場合は、発注者と都度協議し、必要であれば実施すること。

（個人情報等の保護）

第 14 条 本業務委託を処理するための個人情報の取り扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）その他の個人情報保護に関する関係法令及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

位置図

